

一般質問

筑紫野市政の ここが知りたい!!

6月定例会の一般質問では、15人の議員が25題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ 佐々木 忠孝 議員 P.11
①公園清掃業務の地元委託について

■ 坂口 勝彦 議員 P.11
①中小企業活性化、観光施策について

■ 西村 和子 議員 P.12
①市民図書館を市民全体の図書館へ

■ 古賀 新悟 議員 P.12
①賃金労働条件と学生支援について

■ 宮崎 吉弘 議員 P.12
①街路樹の適正管理と倒木対策について

■ 八尋 一男 議員 P.13
①自治会（行政区）の防犯灯電気代支払いについて
②電子投開票システム導入について

■ 楢木 孝一 議員 P.13
①認知症の人にもやさしいまちづくりについて
②市民の健康づくりについて

■ 春口 あかね 議員 P.14
①共同親権制度及び法定養育費制度施行後の
子どもの生活保障とひとり親家庭支援について
②物価高騰下における地域経済の好循環と
将来への投資について

■ 前田 倫宏 議員 P.14
①ICT教育と不登校支援
②子育て支援
③観光振興

■ 山本 加奈子 議員 P.15
①第二次筑紫野市都市計画マスタープランにおける
二日市地域のまちづくりについて
②予防医療と健康延伸について

■ 吉村 陽一 議員 P.15
①教員の働き方改革について

■ 段下 季一郎 議員 P.16
①不登校対策について

■ 赤司 祥一 議員 P.16
①エアコン2027年問題について
②新たなモビリティの検討について

■ 辻本 美恵子 議員 P.17
①地域共生社会の実現にむけて
②新しい自転車通行ルールへの対応

■ 田中 允 議員 P.17
①小学一年生の黄色のランドセルカバーについて
②青少年のスポーツの振興について
③平井市長の過去3年間の実績について

会派

写真下の()は所属会派

つくし野 → つくし野
市民会議 → 市民会議

公明党 → 公明党筑紫野市議団
(-) → 会派に所属しない議員



佐々木 忠孝
(一)



政策
6

公園の草刈り

答 適切な見直しを検討する

問 市が地元委託している公園の清掃委託料は、1平方メートル当たり25円であるが、昨今の物価高騰下では、草刈機の燃料代等をねん出することが困難になりつつあるため、委託料単価を引き上げるべきではないか。

つていただいております、公園の良好な環境維持の多大なる協力に、改めて感謝申し上げます。委託料の単価に関しては、実費相当額を補填するものではなく、活動に対する謝礼的な意味合いがあり、令和2年度の改定以降、据え置きとなっているが、社会情勢の変化等を踏まえ、適切な見直しを検討する。



答 公園清掃業務は、現在57団体の皆様に清掃や除草、草刈りを担



坂口 勝彦
(公明党)



政策
4

中小企業活性化

答 必要性や実効性を検討していきたい

問 観光客受入環境と交通面の課題は。

答 観光客の増加に伴う主要道路の混雑や観光地間の回遊性の向上が課題である。今後は、「筑紫野のーと」など交通機関との連携や観光案内サインの整備など市民生活との調和を図りながら受入環境の充実に努める。

問 社会資本整備計画に観光活性化の取組を反映すべきでは。

答 計画及び交付金のその他メニューや要件等を調査・研究し活用を検討していきたいと考えている。

問 観光施策推進に向け、庁内連携を強化すべきでは。



答 庁内横断的な組織であるシティプロモーション会議などを開催し、官民が連携した取組を進めている。

問 「中小企業・小規模事業者振興条例」の制定を行うべきでは。

答 先行自治体の事例を研究しつつ、地域経済の活性化を図るうえでの必要性や実効性を引き続き検討していきたいと考えている。

質問の内容に合わせた第七次筑紫野市総合計画における7つの政策のアイコン表記

政策
1

人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

政策
5

支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

政策
2

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

政策
6

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

政策
3

自然をまもり未来を育むまちづくり

政策
7

政策実現のための市民目線の行財政運営

政策
4

強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

質問内容に、第七次筑紫野市総合計画の将来都市像「ひとが輝き 自然が息づく 住み続けたい 幸福実感都市」を実現するために掲げる7つの政策に合わせたアイコンを表記しました。



筑紫野市
ホームページ



西村 和子
(市民会議)

みんなの図書館



政策
5

障がい者へのサービスが不十分

答 研修の実施でより良いサービスに努める

問 視覚障がい者を図書館に案内した際、朗読CDの図書館同士の貸し借りはないということだったが、サピエ図書館へリンクすることができるとのこと。

答 図書館のバリアフリーサービスを進める必要があると考えるが、見解は。

答 障がいの有無に関わらず誰もが読書を通じて知識や情報を得られる環境を整備することが肝要であることから、まずは筑紫野市民図書館ホームページにおいて、バリアフリーサービスに関する項目を整理する等、利用方法を分かりやすく改善していく。

問 外部機関との連携の紹介等、障がいのあ



録音CDなどの書架

る方への図書館職員のサービス向上と、外出が難しい方などへの図書宅配などのサービスを是非実現すべきでは。

答 職員のサービス向上は、休館日を利用し、障がい者の目線に合わせた研修を実施するなど、今後もより良いサービスとなるよう努めていく。

図書館の宅配サービスは、他自治体の状況を調査研究していく。



古賀 新悟
(一)

中小企業支援



政策
4

労働者の実質賃金引上げを

答 市内事業所に寄り添った支援に努める

問 中小企業への直接支援とセットで市内企業で働く労働者の実質賃金引上げを国へ強力に求めるべきだと考えるが、見解は。

答 本市としては、国に対する要望等は現在のところ考えていない。市内中小企業への経営支援は、商工会などの関係団体と連携し、引き続き取り組んでいく。

問 市職員および会計年度任用職員の賃上げと一体に、1日7時間、週35時間制に踏み出すことが必要。市の見解は。

答 正規職員については、人事院の勧告に基づき、国家公務員の給与や制度に準拠する。会計年度任用職員については、全ての職員



の任用条件等について、近隣市の動向を把握し、最低賃金以上の設定を行っている。

問 市内中小企業の経営支援について、商工会などの関係団体と連携することは良いと思うが、市が市民に対して、どのように手を差し伸べるのか。

答 市独自の取組として、融資制度における支援や、税制上の負担軽減などを実施している。引き続き、市内事業所に寄り添った支援に努めていく。



宮崎 吉弘
(公明党)

街路樹の管理



政策
6

街路樹の維持管理計画はあるか

答 計画的維持管理と倒木被害防止に努める

問 本市における街路樹の点検方法及び頻度はどう実施しているか。

答 令和7年度において全ての街路樹2,810本を対象に、樹木医による簡易診断を実施し倒木の恐れがあり緊急を要すると判定した139本は既に伐採を完了している。更に詳細な調査が必要な344本について詳細診断を実施している。

問 老木化や病害虫被害など倒木に繋がる危険性が高い樹木の状態を把握しているのか。

答 令和8年度は、この詳細診断の結果に基づき、183本の伐採を検討するとともに、残る161本については経過観察を行っていく。今後、簡易診断で健全と判定された2,

327本を含め、5年に1度のサイクルで計画的な点検を継続し、街路樹の状態把握に努めていく。

問 人工知能(AI)の画像解析で倒木リスクを判定する技術等を活用して早期発見が重要と考えるが見解は。

答 AIによる画像解析診断の活用については、樹木医による直接診断が、より精度の高い手法と考えているため、現時点で導入する予定はない。





防犯灯の電気代

公共性があるなら 市が負担を

政策 6

政策 7

自治会管理なので
市の公共財ではない



問 自治会加入率低下による財政負担増加を市は課題として認識しているか。

答 加入率低下は全国的傾向であり、会費収入が減少し自治会の財政運営に影響があると考ええる。

問 防犯灯は公共インフラと位置づけ、市が電気代を負担、自治会は維持管理の役割に変更する考えは。



答 防犯灯の電気代を市が全額負担することについて、防犯灯は地域の実情に応じて自治会が設置場所を選定し

地域の防犯活動の一環として設置及び維持管理を担っており、本市では、設置費や取替費、電気代の補助を行っており、引き続き自治会の負担軽減に努める。

問 国・県は、街路灯を道路管理者として管理している、同様に本市においても不特定多数の人が通行する幹線道路の防犯灯は、市が電気代を負担する軽減措置を検討できないか。

答 幹線道路の防犯灯の性格や管理主体は他の防犯灯と変わるものでなく、市が電気代を負担する考えはない。引き続き、地域と行政がそれぞれの役割を担う現在の枠組みの中で、自治会の負担軽減に努める。

電子投開票システム導入を

問 誤記をなくし無効票ゼロに、開票時間を大幅短縮する電子投開票システムを導入してはどうか。



電子投開票システムのイメージ

答 システムの導入により、開票時間の短縮や、書き間違いによる無効投票をなくす効果が期待できるが、現状比で選挙事務に係る費用が大幅に増え、システム運用が地方選挙に限定など課題があり、国・県や他自治体の動向を注視する。



共生社会の実現

トイレは色を付け 分かりやすく

政策 5

認知症の人に配慮した
施設整備を進める



問 認知症の人が地域の人と共生できる環境づくりに向け、色のコントラストや分かりやすい目印がついたトイレ、手摺りのデザインを市の施設に取り入れるべきでは。

答 認知症の人に配慮した施設整備は、認知症基本法において社会全体で推進することが求められていることから、取組を進める。

問 今後建設される介護保険施設には分かりやすいデザインを取り入れることを勧めては。



答 認知症の人に配慮したデザインは、利用者の安心感や安全性の向上に資する。事業者への周知・啓発、相談助言、先進事例の紹介など取り組みやすい形から進めていけるよう、次期介護保険事業計画において検討していく。

市民の健康づくり

問 はり・きゅう費助成の目的と利用実績は。

答 被保険者の健康増進が目的で医療費削減への寄与も期待している。国民健康保険被保険者の利用回数は令和7年度3,107回、後期高齢者医療被保険者の利用回数が令和7年度3,507回となっている。

問 国保税率の県下統一となる令和15年度以降、介護予防の面から運動を推奨していくうえで、あん摩マッサー指圧への助成も検討すべきでは。

答 国保税率統一後のはり・きゅう費及びあん摩マッサー指圧費への助成のあり方については、福岡県及び他市町村の動向を注視していく。

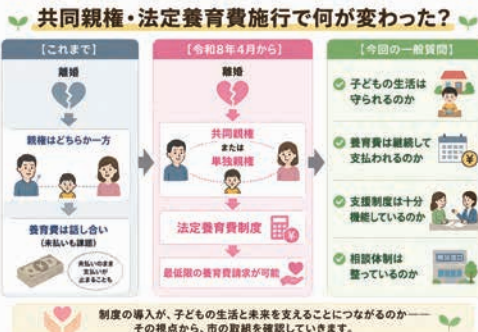


春口 あかね
(市議会議員)

共同親権制度

問 法定養育費制度が始まったことで本市の相談内容や子どもの生活保障にどんな影響が生じると認識しているか。「この金額を払えば親として十分責任を果たした」といった誤解が生じていないか。

答 これまでのように養育費に関する交渉や手続きをせず法律で決められた養育費を確保できるため、子どもの生活保障につながるものと認識しているが、この制度はあくまでも暫定的・補完的であることから、市としては相談対応や情報発信を通じて新制度の正しい認識を深めていただくとともに、養育費を含むその他の取決めが適正に行われるよう養育費確保支援事業等の活用を促していく。



養育費確保支援の効果は

政策 1

政策 4

答 現況届手続きで全ての方が受給している



地域経済の好循環と将来への投資

問 商工会で「つくしちゃんブランド認定事業」が始まった。一部事業者や一過性の機会が終わらせず、市も観光、商工業、農業を結び付け地域経済戦略として育てるべきでは。

答 収益力の向上と価格転嫁は経営努力により持続可能な基盤を構築



※生成AIで作成したものなので、実際にこのような商品はありませぬ。

築することが経営の基本だが社会情勢の急激な変化で個々の努力だけでは克服が困難な状況も認識している。

市は商工会が実施する地域ブランドの推進を支援し、市内事業所の商品価値の向上に努め従来から取り組む中小企業融資制度の保証料補助や生産性向上を図る事業所の固定資産税の減額等で事業所の負担を減らし経営を支えている。専門相談は福岡県中小企業振興センターの経営相談や専門家の派遣事業を周知している。

不登校支援



前田 倫宏
(つくし野)

ICTを活用した支援の活用は

政策 1

政策 4

答 不登校解消に向けた施策を展開していく



問 本市の不登校児童生徒数は、増加傾向で推移している。他自治体は、不登校児童生徒に対し、オンライン配信やICTを活用した支援等を進めているが、状況と今後の活用は。

答 配信用端末の整備を進め、ICT支援員等による技術的支援を行い、対象となる児童生徒へのオンライン配信を実施している。今後、ICTを活用した学びの機会の提供を進め、まずは不登校の解消に向けた施策を展開していく。



観光振興

問 菅原道真公ゆかり



の歴史資源を、合格祈願・学問成就・受験生応援といった物語として発信し、観光振興に繋がらないか。

答 テーマ性を持たせた発信は重要であると考えている。先日、市民の方から道真公を活用した提案もあり、引き続き、ご意見やその内容を参考にしながら、関係団体と共有し、活用方法を検討していく。

育児用品

問 育児用品に関し、社会福祉協議会等と連

携した「譲り合い事業」を検討できないか。

答 コミュニティセンターや公民館等の公共施設で「お譲り会」などが開催されている地域もあり、子育て世帯や地域の多世代との交流にも繋がるなど、地域活性化や育児の孤立防止にも効果があると認識している。今後は、市も関係団体等と連携し、情報発信やイベント形式での譲り合いなど、市民同士が安心して支え合える仕組みづくりを検討していく。



二日市街づくり



山本 加奈子
(公明党)

進捗を実感 できる仕組に

見える化は重要

他市事例を参考に検討

政策
5

政策
6



教員の休憩時間



吉村 陽一
(市議会議員)

政策
1



休憩に関する「一斉アンケート」を

校長会等を通じて状況把握をしていく

問 休憩の時間帯に職員会議や委員会などの業務は入っていないか。現状は。

答 み期間中に、教員の休憩時間に関する一斉アンケートを行い現状把握をすべきでは。

答 全ての学校で通常は業務を入れないものの、児童生徒の指導や学校生活に付随する活動等において業務が発生する場合があることを確認している。

答 全国的に喫緊の課題となっている教職員の働き方改革を進めるため、教育委員会としても校長会などを通じて、適正な休憩時間の取得や時間外在校等時間の状況を把握していく。

問 児童生徒の指導や学校生活等の業務が発生する場合があるということは、労働基準法上の休憩が45分付与されていないということか。

答 放課後や授業がない時間帯に残りの休憩を取得するよう、各学校において運用している。

問 先生たちが比較的時間がとりやすい夏休



問 本市の第二次都市計画マスタープランは令和8年3月に改訂され、目標年次を17年とするまちづくりの指針。JR二日市駅や西鉄二日市駅周辺等の中心市街地の活性化イメージを形にするロードマップの策定は。

答 策定には、鉄道事業者との連携が不可欠となるので、今後あらゆる機会を捉えて鉄道事業者と協議を重ねながら活性化に向けた合意形成やまちづくり方針の具現化に努めていく。

問 平成20年に策定したバリアフリー基本構想との整合性をどのように考えているか。

答 基本的な方針を継承しているため、整合性は十分に図られていると考えている。

問 本計画には、PDCAサイクルによる運用と管理が示されている。どのように進捗状況を確認するのか。市民が進捗を実感できる仕組みにできないか。

問 令和8年度から、より重症化予防の効果が見込まれるワクチンに変更されたが66歳以上の方への助成は令和8年度（令和9年3月31日）をもって終了する。周知は。



答 進捗確認は都市計画課が、関係部署と連携して実施。進捗を実感できる仕組みは、まちづくりの進捗に合わせ一定の段階で市民の皆様へ「見える化」することは重要であると認識している。他市の事例も参考にしながら

答 広報紙やホームページ、SNSなど多様な媒体を通じて広く丁寧な周知について更なる工夫を図っていく。

本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※6月定例会会議録は8月中旬以降に閲覧可能となります。



本会議会議録



委員会会議録

不登校対策



段下 季一郎
(市民会議)



政策
1

幼保小架け橋プログラム充実を

答 実践事例を各小学校が共有している

問 本プログラムでは、地域の保育園等と小学校の教員が頻繁に交流し、教育観・保育観の共有やカリキュラム作り、子どもの交流が進んでいる。モデル校では不登校も大きく減っている。本市もさらに充実させるべきでは。

育園の担当者との協議の場を設け、子どもたちの実態や入学後の課題等について情報交換を行うなど、日常的に連携を図っている。このような取組を通して、幼児教育と小学校教育の接続をより円滑なものとし、不登校に至ることなく安心して学校生活をスタートできるような努めているところである。

答 本市では制度開始前から幼小連携教育研修会を実施しており、山家幼稚園と市内小学校が架け橋期のカリキュラムや効果的な教育方法について理解を深めるとともに、山家幼稚園と山家小学校との実践事例を各小学校が共有することで、自校の取組に活かしている。



エアコン問題



赤司 祥一
(つくし野)

答 現況を注視しつつ
適宜検討していく



政策
4

市民へのさらなる購入助成は

問 エアコン省エネ基準が大きく引き上げられ、その基準を少しでも下回るエアコンは2027年4月以降、製造・販売できなくなり、消費者負担が増えるのではと懸念される『エアコン2027問題』をどう捉えているか。

答 需要の大半が新規購入ではなく買替であることから、現在継続的な購入助成は考えていない。しかし、省エネ家電移行は脱炭素化対策として有効であるだけでなく、過度な節電を抑え、ためらわずエアコンを利用できる環境を整えるという熱中症対策の観点からも重要であるため、現況を注視しつつ必要に応じた支援のあり方について適宜検討していく。

熱中症対策の観点から、さらに本助成を拡充し実施継続すべきと考えるが市の見解は。

答 需要の大半が新規購入ではなく買替であることから、現在継続的な購入助成は考えていない。しかし、省エネ家電移行は脱炭素化対策として有効であるだけでなく、過度な節電を抑え、ためらわずエアコンを利用できる環境を整えるという熱中症対策の観点からも重要であるため、現況を注視しつつ必要に応じた支援のあり方について適宜検討していく。

問 昨年好評であったエアコン購入助成は、市民全体へ行き渡るものであったのか。さらに拡充して行えないか。



新たなモビリティ導入の検討は

問 移動手段としての必要性も重要であるが、その乗り物に乗ること自体を目的に本市を訪れる観光客が出てくるような、開放的で乗りたくなるモビリティの導入を検討しては。

答 観光振興を兼ねたモビリティ導入は、道路幅員や歩車道分離の状況、交通量、さらには高額な導入経費、運用経費等、未だ多くの課題があるため、現在のところ考えていない。

インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。
会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。
筑紫野市議会ホームページをぜひご活用ください。

筑紫野市議会

検索





辻本 美恵子
(市議会)

住民の助け合い

生活支援事業の担い手育成は

政策 5

政策 6

実施している地域、始める地域の活動に応じた支援を行いたい



問 介護保険制度の改正は2027年4月実施。第10期介護保険事業計画の検討で間に合うか。

答 制度改正の中で介護1、2の方を総合事業の対象にする議論があったが現在のところ、改正は示されていない。



問 どのような体制で介護予防・生活支援総

合事業に取り組むのか。

答 介護予防・生活支援総合事業における生活支援の担い手は民間事業所との連携の可能性の検討とともに、実施している地域や始める地域の活動に応じた支援を行っている。

自転車の交通規則

問 市内公共施設に掲示されているポスターで、警察庁交通局の「自転車ルールブック」を参照、福岡県警察の「自転車の学校」を確認とQRコードが多く市の民に伝わるように広報できないか。

答 市や警察、各種団体等が連携して周知・啓発に取り組んでいる。引き続き取り組むとともに必要に応じて広報による周知を検討していく。

問 安全な通行を促す

矢羽根型路面標示を中高生の自転車通学路に整備できないか。

市長 矢羽根型路面標示は、自転車と自動車が行き交う空間を共用する「車道混在」の区間において自転車の通行位置を視覚的に示すもので、安全性を確保するうえで有効な手法であると認識している。



中高生の通学路への設置は、生徒の安全を守る観点から、先ずは現状把握に努めていく。同時に、自転車の交通事故を未然に防止するためには、自転車の通行方法等の交通ルールの周知が大変重要である。地域や学校と連携し、ハード、ソフトの両面から安全な走行環境の整備を推進していく。



田中 允
(市議会)

ランドセル

ランドセルカバー配布の経緯は

政策 6

政策 7

昭和30年代から全小学校に寄贈



問 配布に至るこれまでの経緯と現状は。

答 筑紫交通安全協会から昭和30年代以降、全小学校を対象に、また、児童の安全な通学のために日本コープ共済生活協同組合連合会からは、平成28年以降、配布を希望する小学校へ寄贈を受けている。現在も入学予定の新1年生を対象に取組を継続している。



問 筑紫交通安全協会は会員数の減少等により配布事業の継続が厳しいようだが、支援する考えは。

答 現時点で支援を求める声が上がってきていないが、事業が継続されるよう引き続き状況を注視していく。

平井市長 過去3年間の実績

問 選挙公約はどの程

度成果をあげられたのか。

市長 16分野73項目の公約は、「新しい筑紫野」を創るための市民の皆様との約束であり、市長就任後、本市の最上位計画である第七次総合計画の施策へと反映させるとともに、毎年度の予算編成を通じて「形」にしてきた結果、昨年末に発表された「街の幸福度（自治体）ランキング（福岡県版）」では、3年前の13位から大きく順位を上げた3位との評価を受けるとともに、令和7年国勢調査人口速報集計では、県内で福岡市に次ぐ人口増加数を記録するなど、多くの皆様が「新しい筑紫野」への歩みを実感し、評価いただいているものと受け止めている。